宿泊約款

(適用範囲)

第1条 当施設が宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によるものとします。

2. 当施設が、法令及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

(宿泊契約の申込み)

第2条 当施設に宿泊契約の申込みをしようとする者は、次の事項を当施設に申し出ていただきます。

- (1) 宿泊者名
 - (2) 宿泊日及び到着予定時刻
 - (3) 宿泊料金（原則として別表第1の基本宿泊料による。）
 - (4) その他当施設が必要と認める事項
2. 宿泊の申し込みをした者は、当施設が宿泊者の氏名、住所、電話番号等を記載した宿泊者名簿の提出を依頼したときは、宿泊契約成立後であっても、直ちに提出するものとします。
 3. 当施設は、宿泊予定日前の任意の日に、宿泊客からいただいた連絡先に予約の確認のお電話を差し上げることがあります。
 4. 宿泊客が、宿泊中に第1項第2号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当施設は、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申込みがあったものとして処理します。

(宿泊契約の成立等)

第3条 宿泊契約は、当施設が前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当施設が承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。

2. 当施設が、インターネットサイトに誤った宿泊料金を提示し、又は電話で誤った宿泊料金をご案内し、当該宿泊料金に基づき、宿泊契約の申し込みをされ、当施設が承諾した場合は、当該料金とその前後の期日の宿泊料金に比べて著しく低廉であると

きは、当該料金につき「限定」、「特別」、「キャンペーン」等の低廉である理由の表示又はご案内のない限りは、民法上の錯誤による承諾であることから、宿泊契約は無効とさせていただきます、速やかにその旨の通知を差し上げます。

3. 第1項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間（3日を超えるときは3日間）の基本宿泊料を限度として当施設が定める申込金を、当施設が指定する日までに、お支払いいただきます。
4. 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金に次いで賠償金の順序で充当し、残額があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。
5. 第3項の申込金を同項の規定により当施設が指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当施設がその旨を宿泊客に告知した場合には限りません。

（申込金の支払いを要しないこととする特約）

- 第4条 前条第3項の規定にかかわらず、当施設は、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。
2. 宿泊契約の申し込みを承諾するに当たり、当施設が前条第3項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じたものとして取り扱います。

（宿泊契約締結の拒否）

第5条 当施設は、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。

- (1) 宿泊の申し込みが、この約款によらないとき。
- (2) 満室（員）により客室の余裕がないとき。
- (3) 宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
- (4) 宿泊しようとする者が、次のイからハに該当すると認められるとき。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力

ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき

ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの

- (5) 宿泊しようとする者が、他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- (6) 宿泊しようとする者が、伝染病者であると明らかに認められるとき。
- (7) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
- (8) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
- (9) 宿泊の申し込みをした者が、自己の商業目的を秘して申し込みをしたとき。
- (10) 石川県旅館業法施行条例12条の規定する場合に該当するとき。

(宿泊客の契約解除権)

第6条 宿泊客は、当施設に申し出て、宿泊契約を解除することができます。

2. 当施設は、宿泊客が宿泊契約の全部又は一部を解除した場合（第3条第2項の規定により当施設が申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。）は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当施設が第4条第1項の特約に応じた場合にあつては、その特約に応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務について、当施設が宿泊客に告知したときに限ります。
3. 当施設は、宿泊客が連絡をしないで宿泊日当日の午後8時（あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻）になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

(当施設の契約解除権)

第7条 当施設は、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することがあります。

- (1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為するおそれがあると認められるとき、又は同行為をしたと認められるとき。
- (2) 宿泊客が、当施設内で合理的な理由のない苦情、要求を申し立てた等、当施設の平穏な秩序を乱していると認められるとき。
- (3) 宿泊客が次のイからハに該当すると認められるとき。
 - イ 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
 - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
 - ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- (4) 宿泊客が他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。

- (5) 宿泊客が伝染病者であると明らかに認められるとき。
 - (6) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
 - (7) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。
 - (8) 宿泊しようとする者が泥酔者等で、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。あるいは宿泊客が他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。
 - (9) 宿泊契約成立後に第5条第9号に定めることが判明したとき。
 - (10) 石川県旅館業法施行条例12条の規定する場合に該当するとき。
 - (11) 決められた場所以外での喫煙、寝室での寝たばこ、消防用設備等に対するいたすら、その他この約款が定める「ご利用規則」の禁止事項に従わないとき。
 - (12) 宿泊の申し込みをした者が、第2条第2項に基づく当施設の依頼に対し、直ちに応じなかったとき。
2. 当施設が前項の規定に基づいて宿泊契約を解除したときは、その解除事由が前項第7号によるときは、宿泊客がまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金は返金します。その余の解除事由によるときは、いまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金も、違約料として申し受け返金しません。

(宿泊の登録)

第8条 宿泊客は、宿泊日当日、当施設のフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

- (1) 宿泊客の氏名、年齢、性別、住所及び職業
 - (2) 外国人にあっては、国籍、旅券番号、入国地及び入国年月日
 - (3) 出発日及び出発予定時刻
 - (4) その他当施設が必要と認める事項
2. 宿泊客が第12条の料金の支払いを、当施設が認めたクレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

(客室の使用時間)

第9条 宿泊客が当施設の客室を使用できる時間は、午後3時から翌朝10時までとします。ただし、連続して宿泊する場合においては、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

(利用規則の遵守)

第10条 宿泊客は、当施設内においては、この約款に定める「ご利用規約」に従っていただきます。

(営業時間)

第11条 当施設の主な施設等の営業時間は次のとおりとし、その他の施設等の詳しい営業時間は、各所の掲示等で御案内いたします。

(1) フロント・キャッシャー等サービス時間:

イ. 門限 午後11時

ロ. フロントサービス (売店含む) 午前6時～午前11時、午後2時～午後10時

(2) 飲食等 (施設) サービス時間:

イ. 朝食 午前7時00分～午前9時

ハ. 夕食 午後6時00分～午後8時

二. その他の飲食等

(3) 大浴場利用時間: 満天ノ 辻のやに準ずる

(4) プール利用時間 (夏季のみ) : 満天ノ 辻のやに準ずる

2. 前項の時間は、必要やむを得ない場合には臨時に変更することがあります。その場合には、適当な方法をもってお知らせします。

(料金の支払い)

第12条 宿泊者が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表第1に掲げるところによります。

2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当施設が認めたクレジットカード等に代わり得る方法により、宿泊客のチェックインの際又は当施設が請求した時、フロントにおいて行っていただきます。

3. 当施設が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

(当施設の責任)

第13条 当施設は、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当施設の責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません

2. 当施設は、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

(契約した客室の提供ができないときの取扱い)

第14条 当施設は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するものとします。

2. 当施設は、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設のあっ旋ができないときは、違金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当施設の責めに帰すべき事由がないときは補償料を支払いません。

(寄託物等の取扱い)

第15条 宿泊客が、当施設にお持込になった物品又は現金並びに貴重品は、その所有者が責任を持って管理するものとします。当施設内において宿泊客の物品及び現金ならびに貴重品の毀損・汚損・紛失・盗難等の損害について一切の賠償はいたしません。

(宿泊客の手荷物又は携帯品の保管)

第16条 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物又は携帯品が当施設に置き忘れていた場合において、原則として所有者が廃棄したものとして処分いたします。ただし、貴重品に相当する物品については、その所有者が判明したときは、当施設は、当該所有者に連絡をするとともにその指示を求めるものとします。所有者の指示がない場合又は所有者が判明しないときは、発見日を含め7日間保管し、その後最寄りの警察署に届けます。

2. 当施設は、宿泊客の置き忘れの手荷物又は携帯品において、内容物の性質に従い適切に処理を行うため、その中身を任意に点検し必要に応じて遺失者への返還又は前項に従った処理を行うことができるものとし、所有者がこれに異議を述べることはできないものとします。

(駐車場の責任)

第17条 宿泊客が当施設の駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当施設は場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。ただし、駐車場の管理に当たり、当施設の故意又は過失によって損害を与えたときは、その賠償の責めに任じます。

(宿泊客の責任)

第18条 宿泊客の故意又は過失により当施設が損害を被ったときは、当該宿泊客は当施設に対し、その損害を賠償していただきます。

2. 宿泊客は、宿泊契約に基づく宿泊サービスを円滑に受領するため、万が一宿泊契約の内容と異なる宿泊サービスが提供されたと認識したときは、当施設において速やかにその旨を当施設に申し出なければなりません
3. 当施設内（指定喫煙場所を除く）は全て禁煙のため、客室内もしくは施設内で喫煙が判明した場合は喫煙による客室クリーニング代及び客室販売売り止めの損害賠償を別表第3に掲げるところにより請求させていただきます。

（利用継続の拒否）

第19条 当施設は次の場合、利用の継続をお断りすることがあります。

- (2) 当施設に対して好ましくない行為があったとき、または行為を行おうとおそれがあると認められるとき。
- (3) この約款に違背したとき（違背する恐れがあると、当施設が判断した場合を含む。）

（管轄裁判所と準拠法）

第20条 当施設と宿泊客との間の宿泊契約に関する紛争は、日本法を準拠法とし、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所をもって専属管轄裁判所とします。

別表第1 宿泊料金等の内訳（第2条第1項及び第12条第1項関係）

		内訳
宿泊者が支払うべき総額	宿泊料金	① 基本宿泊料（室料(及び室料+朝・夕食の飲食料)）
	追加料金	② 追加飲食（朝・夕食以外の飲食料） 及びその他の利用料金（①に含まれるものを除く）
	税金	イ 消費税等法令により規定される諸税 ロ 入湯税（150円）

備考1. 基本宿泊料はフロントに掲示する料金表によります。

2. 子供用食事を提供する小学生は大人料金の50%、食事提供をしない3歳～未就学児は大人料金の20%、2歳以下は寝具を提供しない場合は無料となります。

別表第2 違約金(第6条第2項関係)

1名様あたり	不泊	当日	2日前	7日前	14日前
違約金比率	100%	100%	80%	50%	30%

(注) 1. %は、基本宿泊料に対する違約金の比率です。

2. 連泊予約日数の短縮または宿泊予定人数の減少の場合は、その対象となる短縮又は減少が違約期間に該当する場合は、違約金の適用に応じた比率にて違約金を収受します。
3. 特別プラン・事前決済プランは別途規定となります。

別表第3（第18条第3項関係）

客室内喫煙によるクリーニング代	1室につき5万円(税込)
客室内喫煙による客室売止費用	客室売止日数×5万円(税込)

(注) 客室売止日数は当施設の判断により実際に販売を差控えた日数とします。ただし、上限を10日分とします。